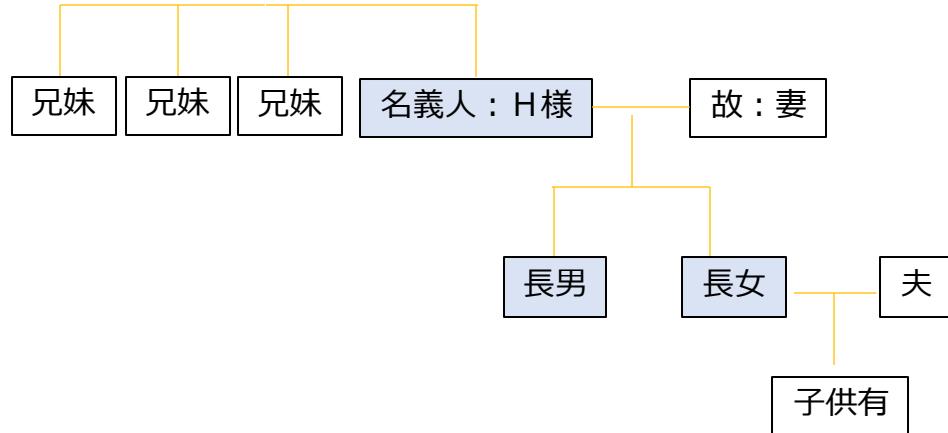


土地信託成約事例

【ポイント】

- ①売却検討から信託活用へ
- ②手間なし賃貸経営が可能（固定資産税も信託で支払）
- ③長男への継承不安を解消



H様は、相続で当該地（現状は自宅）を引き継いでいた。その時の法定相続人（兄弟）は3名いたが、特段何も渡さずに当該地を引き継いでいるために、もし売却するとなるとその兄弟にも何らかの金銭を渡さないといけないものか悩んでいた。またH様は80歳を超える年齢でもあった為、今後はケア施設に入りたいと考えていたが、自宅をどう継承すべきかも悩んでいた。



土地信託を使って自宅をアパートに建替える事で、**土地を売らずに活かせる為**、H様の兄弟にも説明がつく。また「固定資産税まで支払ってくれる」本当に手間がかからないスキームの為、長男に引き継ぐ体制としても信託は適当であった。



* 本内容は一般的な説明の例示です。不動産信託を活用する場合は、契約締結時および契約期間中は、所定の信託報酬のお支払いが必要です。法定相続人以外の方が遺贈を受ける場合は、相続税額が20%加算されます。本文書に記載された内容の実施につきましては、税理士等の専門家とご相談下さい。* 詳しくは、信託法第90条・第91条をご確認下さい